

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第62期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,088,432	10,530,435	10,703,433	9,458,422	10,007,116
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	69,476	709,524	830,396	349,011	934,327
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	253,439	336,825	430,693	183,988	640,072
包括利益 (千円)	100,620	466,691	591,477	30,830	575,228
純資産額 (千円)	4,426,489	4,852,464	6,351,216	6,201,696	6,652,545
総資産額 (千円)	8,105,178	8,635,431	9,347,662	9,523,812	10,158,093
1株当たり純資産額 (円)	2,609.19	953.43	510.63	498.61	534.86
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	149.39	66.18	38.35	14.79	51.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	54.6	56.2	67.9	65.1	65.5
自己資本利益率 (%)		7.3	7.7	2.9	10.0
株価収益率 (倍)			13.16	34.35	45.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,781	694,010	111,254	1,232,048	952,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,777	126,201	611,191	551,232	1,889,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,071	445,256	249,233	463,312	634,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,369,224	2,810,855	2,645,407	3,706,151	2,100,301
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	317 (333)	327 (493)	357 (471)	425 (362)	477 (337)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第58期及び第59期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

6. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

7. 当社は、平成27年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	8,432,722	9,660,134	9,585,281	8,581,384	9,314,887
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	139,080	338,322	204,738	118,165	821,560
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	258,387	74,034	42,577	130,721	617,974
資本金 (千円)	335,075	335,075	822,642	822,642	822,642
発行済株式総数 (株)	1,696,500	1,696,500	6,219,000	12,438,000	12,438,000
純資産額 (千円)	3,637,484	3,674,840	4,630,301	4,567,824	5,054,550
総資産額 (千円)	7,014,606	6,989,491	7,250,606	7,713,743	8,794,339
1株当たり純資産額 (円)	2,144.11	722.04	372.27	367.25	406.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 ( )	40.00 ( )	19.00 ( )	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	152.31	14.55	3.79	10.51	49.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	51.9	52.6	63.9	59.2	57.5
自己資本利益率 (%)		2.0	1.0	2.8	12.8
株価収益率 (倍)			133.11	48.33	47.42
配当性向 (%)		91.7	250.7	95.1	24.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	125 (39)	113 (35)	116 (43)	112 (43)	113 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第58期及び第59期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 第58期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

7. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

8. 当社は、平成27年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

9. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、第60期の「1株当たり配当額」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和31年 4月	フィルタの製造販売会社として東京都大田区東蒲田に山信工業株式会社を資本金500千円で設立
昭和41年 9月	東京都大田区大森南に本社工場を開設、本社を移転
昭和47年10月	フィルタ需要拡大のため東京都大田区大森南に第二工場を開設
昭和50年 5月	佐賀県三養基郡上峰村(現佐賀県三養基郡上峰町)に佐賀工場を開設
昭和52年 2月	佐賀工場にてフィルタエレメントの本格生産開始
昭和53年 2月	佐賀工場にてガラス繊維「ろ材」の本格生産開始
昭和56年 8月	ワイエスケー工業株式会社がフィルタの製造販売を目的として資本金5,000千円で設立される
昭和59年10月	東京都品川区東大井にR&Dラボラトリを設立
昭和59年11月	プロセス用フィルタの製造販売を開始
平成元年 4月	コスト・生産性等の観点から最適な生産地域で生産を行うため、フィリピン・セブ島に現地法人YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.を設立
平成 3年12月	本社を東京都大田区大森南から神奈川県横浜市神奈川区西神奈川に移転
平成 4年 4月	ワイエスケー工業株式会社と合併、資本金が130,000千円に増加
平成 7年 7月	東京都大田区本社工場、第二工場を佐賀工場に移管、R&Dラボラトリを旧本社工場に移管
平成 7年 7月	北米市場の拡販を目的として、アメリカ・シカゴに現地法人YAMASHIN AMERICA INC.を設立
平成 8年 4月	欧州市場の拡販を目的として、オランダ・ロッテルダムに現地法人YAMASHIN EUROPE B.V.を設立
平成13年 2月	東南アジア市場の拡販を目的として、タイ・アユタヤに現地法人YAMASHIN THAI LIMITED を設立
平成13年 9月	ISO9001認証取得
平成14年 4月	タイ・アユタヤにプロセス用フィルタ製造工場完成、生産開始
平成15年 4月	ISO14001認証取得
平成17年10月	社名を山信工業株式会社からヤマシンフィルタ株式会社に変更
平成19年 5月	YAMASHIN THAI LIMITED の新工場をタイ・アユタヤに建設
平成19年 5月	中国市場の拡販を目的として、中国・上海に現地法人YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を設立
平成19年 6月	R&Dラボラトリを佐賀工場に移管
平成19年12月	本社を神奈川県横浜市神奈川区西神奈川から神奈川県横浜市中区桜木町に移転
平成22年 9月	拡大を続ける中国市場のニーズに対応するため、中国・蘇州に現地法人YAMASHIN FILTER(SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.を設立
平成22年11月	YAMASHIN THAI LIMITED の営業事務所をタイ・バンコクに開設
平成22年12月	欧州市場の更なる販路の拡販を目的として、ベルギー・ブラッセルに現地法人YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAを設立
平成23年 3月	YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAがYAMASHIN EUROPE B.V.を吸収合併
平成23年10月	横浜開発センタを神奈川県横浜市磯子区杉田に開設、佐賀工場のR&Dラボラトリを横浜開発センタに移管
平成24年 6月	業務の効率化、商流の見直し等をはかるため、佐賀県三養基郡上峰町に新設分割によりYSK株式会社設立
平成24年12月	YAMASHIN THAI LIMITED の工場を閉鎖、販売会社へと事業転換、本社をタイ・アユタヤからバンコクへ移設
平成25年 2月	YAMASHIN FILTER (SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. をYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.へ商号変更
平成26年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年 3月	東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定
平成29年 4月	YSK株式会社のプロセスフィルタ製造事業を当社が事業譲受け

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社により構成されており、フィルタ製品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、「仕濾過事」(ろかじにつかふる)を経営理念に掲げ、フィルタビジネスを通じて社会に貢献すべくフィルタ製品の開発・製造・販売をしております。

当社グループはフィルタ事業の単一セグメントであり、製品品目は建設機械向け油圧フィルタ(以下、建機用フィルタ)、産業機械向け油圧フィルタ(以下、産業用フィルタ)、プロセス用フィルタの3品目であります。

#### 当社グループについて

##### (1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタを製造しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

当社グループの特徴は、ろ材を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給できることです。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタを手掛けており、搭載される回路の知識や長年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しています。

##### (2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ

当社グループは、フィルタ事業の単一セグメントであり、品目別に記載しております。

品目	事業内容及び関係会社との位置づけ
建機用フィルタ	当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。製品販売は、国内は当社が行っており、海外は主として各連結子会社が行っております。連結子会社の販売担当地域は次のとおりです。 YAMASHIN AMERICA INC. . . . . 当社製品の米国向け販売 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA . . . 当社製品の欧州向け販売 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. . . . 当社製品の中国向け販売 YAMASHIN THAI LIMITED . . . . . 当社製品の東南アジア・インド向け販売 また、YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.においては、主に建機用フィルタの設計開発業務、製品評価試験業務及び当社製品の中国向け販売を行っております。
産業用フィルタ	当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様です。
プロセス用フィルタ	当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において生産しております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様です。

(3) 取扱製品について

当社グループの取り扱う主要な製品の内容は次のとおりです。当社は、フィルタ事業の単一セグメントであり、品目別に記載しております。

・ 建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油をはじめ、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことで、あらゆる建設機械に搭載されています。

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてきました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されています。

品目	製品名	主な特徴・用途
建機用フィルタ	リターンフィルタ	作動油がオイルタンクに戻る前に、細かい不純物を除去する目的で装備されるフィルタです(交換用のカートリッジを特にフィルタエレメントと呼称します)。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	サククションストレーナ	オイルタンク内の比較的大きな不純物を除去する目的で、サククションポート(オイルタンクの吸いこみ口)に直接装着されております。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	ラインフィルタ	油圧回路に用いられるフィルタで、圧力のかかる箇所に設置されるフィルタです。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	エアブリーザ	建設機械のオイルタンク内への外気に含まれる不純物の侵入の防止、油圧システム稼働中のオイルタンク内の圧力の保持、オイルタンク内のオイル清浄度の維持といった多目的なフィルタです。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	リリーフバルブ	作動油の温度が高い時にはオイルクーラーを通し、温度が低い時(差圧がかかる時)にはオイルクーラーを通さずにオイルタンクへ向けて作動油を流すという振り分けを行うバルブとして使用されております。中大型油圧ショベル、ミニ油圧ショベルにおいて使用されております。
	ナイロンストレーナ	各種オイルタンクの給油口に装着し、給油の際、オイルタンク内への汚染物資の侵入を防ぎます。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	トランスミッション用フィルタ	ブルドーザー、ホイールローダー等のトランスミッション機構を持つ建設機械に設置されるフィルタです。高粘度の潤滑油に混入したギアなどの摩擦にて発生した金属粉などの不純物のろ過に使用されております。
	燃料用フィルタ	建設機械のディーゼル燃料に含まれる不純物、水分の除去に使用されております。
	エンジンオイル用フィルタ	ディーゼルエンジンに用いられるエンジンオイル内の細かい不純物のろ過を行います。

・産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に用いられています。

当社グループの産業用フィルタ製品は、油圧ユニットを搭載する機械分野全般で使用されており、そのため、取引先の業種も様々であり、求められる性能や機能も異なります。主な販売先は、工作機械メーカーや圧縮機メーカー、農業機械メーカーなどがあります。

品目	製品名	主な特徴・用途
産業用フィルタ	ラインフィルタ	工作機械、プレス機、搬送油圧ユニットの油圧回路などに使用され、作動油等のろ過を行います。

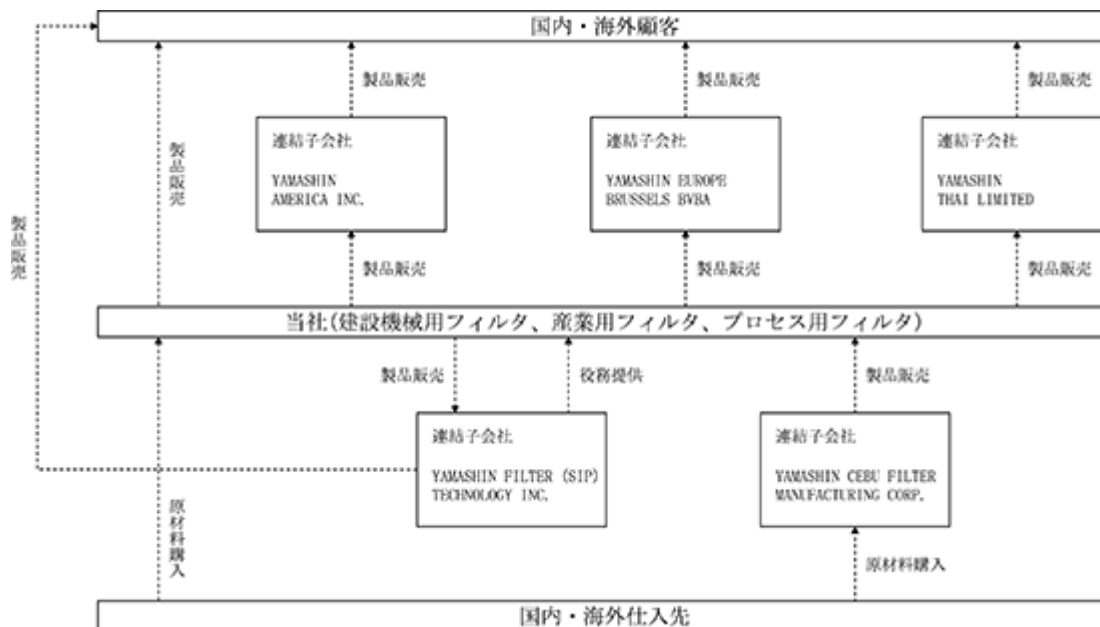
・プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に用いられています。

当社グループのプロセス用フィルタ製品は、建機用、産業用と比較して、より細かいろ過を求められる分野へ提供されています。具体的な用途として、電子部品の精密洗浄やコンデンサ・フィルム関連のナノレベルの分級(対象物の分離工程)等があります。

品目	製品名	主な特徴・用途
プロセス用フィルタ	糸巻フィルタ	精密なるろ過を行う前に大きな物質をろ過する際に使用されており、半導体業界、化学業界、食品業界で使用されています。
	不織布フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されています。
	メンブレンフィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されています。ろ過の最終工程で用いられます。

[ 事業系統図 ]



なお、YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.及びYSK株式会社は重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMASHIN AMERICA INC. (注)1.2	米国 シカゴ	2,000 千米ドル	フィルタ製品 の販売	100	当社製品の米国販売拠点。
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA	ベルギー ブラッセル	163 千ユーロ	フィルタ製品 の販売	100	当社製品の欧州販売拠点。
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. (注)1.3	フィリピン セブ	500,058 千円	フィルタ製品 の製造	100	当社製品の製造。 資金援助あり。
YAMASHIN THAI LIMITED (注)1	タイ バンコク	110,000 千バーツ	フィルタ製品 の販売	100	当社製品のタイ販売拠点。 役員の兼任(1名)あり。
YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.	中国 上海	700 千人民元	フィルタ製品 の販売	100	当社製品の中国販売拠点。 役員の兼任(1名)あり。
YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. (注)1	中国 蘇州	10,000 千人民元	フィルタ製品 の研究開発販 売	100	当社製品の中国研究開発販 売拠点。
YSK株式会社 (注)4	佐賀県 三養基郡上峰町	30,000 千円	フィルタ製品 の製造	100	当社製品の製造。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. YAMASHIN AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,865,119千円
	(2) 経常利益	161,769千円
	(3) 当期純利益	99,072千円
	(4) 純資産額	585,876千円
	(5) 総資産額	887,466千円

3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.の販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

4. 平成29年4月13日付で連結子会社であるYSK株式会社のプロセスフィルタ製造事業を、親会社ヤマシンフィルタ株式会社が事業譲受けしております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルタ	477 (337)
合計	477 (337)

- (注) 1. 当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのためフィルタとして合計で表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 前連結会計年度に比べて従業員数が52名増加したのは、一部の連結子会社において業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
113(43)	38.3	8.8	7,401

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルタ	113 (43)
合計	113 (43)

- (注) 1. 当社はフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのためフィルタとして合計で表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場の動向は、日本では、設備投資は持ち直しをみせるものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要が一巡し、需要は前年を下回りました。北米では、住宅関連投資に支えられ、需要は堅調に推移し、欧州ではドイツをはじめとした主要国の需要は増加しました。中国では政府による公共投資の下支えによる更新需要の回復により需要は大幅に増加し、東南アジアでは、インドネシア、タイにおける需要が増加しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 16」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、売上高は100億7百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は9億57百万円(前年同期比135.2%増)、経常利益は9億34百万円(前年同期比167.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億40百万円(前年同期比247.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より16億5百万円減少し、21億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億52百万円(前年同期は得られた資金12億32百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億31百万円、減価償却費の計上2億94百万円、仕入債務の増加2億90百万円があった一方、売上債権の増加6億7百万円があったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億89百万円(前年同期は使用した資金5億51百万円)となりました。

その主な内訳は、有価証券の取得による支出14億円、無形固定資産の取得による支出2億37百万円があったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億34百万円(前年同期は得られた資金4億63百万円)となりました。

その主な内訳は、長期借入金返済による支出3億円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億24百万円があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのため事業品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。なお、生産実績については、品目の共通原材料及び共通部品が含まれるため、品目ごとに金額を記載しておりません。

事業品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルタ	6,259,160	101.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業品目ごとに示すと、次のとおりです。

事業品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	9,286,526	114.7	1,657,208	154.0
産業用フィルタ	495,825	110.3	94,470	127.6
プロセス用フィルタ	828,356	103.2	86,474	102.0
合計	10,610,708	113.5	1,838,153	148.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業品目ごとに示すと、次のとおりです。

事業品目の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	8,705,107	106.5
産業用フィルタ	475,380	101.5
プロセス用フィルタ	826,628	101.3
合計	10,007,116	105.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CATAPILLAR INC.	970,414	10.3	1,062,043	10.6

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕瀆過事(ろかじにつかふる)」であります。

この理念は、フィルタビジネスを通じ広く社会(ステークホルダー)に貢献することであり、この理念の実現に向けた取り組みを通じ企業価値を最大化することです。

この企業価値を最大限にするために、当社グループでは以下の三つの規範(経営姿勢、使命、行動指針)を掲げております。

第一は、お客様の満足度を最優先に考える「経営姿勢」であります。当社グループはお客様と一体となり高品質で高付加価値の製品を開発提案することによりお客様に満足いただけるよう最大限の努力をしております。

第二は、フィルタ業界では世界で唯一のろ材の自社開発から製造販売に至る一貫企業として、常に一步先を行く製品の研究開発により付加価値の高い製品をお客様のニーズにタイムリーに提案することでお客様に最適なサービスを提供することを最大の「使命」と考えております。

第三は、常に高い目標に挑戦し、労を惜しまず誇りと品格を持ち誠実な行動と成果を追求し続けることが当社グループの「行動指針」であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を最終的な目的として資本・資産効率を意識した経営を推進すべく、自己資本当期純利益率(ROE)、売上高営業利益率、及び自己資本比率等を経営指標として採用しています。

#### (3) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場の動向は、日本では、設備投資は持ち直しをみせるものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要が一巡し、需要は前年を下回りました。北米では、住宅関連投資に支えられ、需要は堅調に推移し、欧州ではドイツをはじめとした主要国の需要は増加しました。中国では政府による公共投資の下支えによる更新需要の回復により需要は大幅に増加し、東南アジアでは、インドネシア、タイにおける需要が増加しました。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額300億円企業、さらにはその先を見据え、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

##### 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタ、エンジンオイル用フィルタといった新製品の開発に積極的に取り組み、あわせてICT(情報通信技術)やIoT(Internet of Things)による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進いたします。これらの取り組みにより、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めてまいります。

また、工作機械などの産業機械向けには作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また生産工程で使用される製造プロセス向けには洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で培った当社グループ独自の技術・開発力のみならず、M&Aなどによる外部資源の活用を通じて、新事業分野・新顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。

##### 収益性の改善

顧客ニーズに柔軟に応えるためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えております。当社グループでは、グローバルな視野で販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図ることでサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。

##### 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このた

め、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

#### ガバナンスの更なる充実

当社グループの持続的成長と中期的企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

当社グループは、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確にするよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、平成29年3月期において、建設機械市場向け売上が約9割を占めており、中長期の事業展開も当該売上の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、または当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して日系大手の建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本及びフィリピンに擁し、販売拠点を日本・アメリカ・ベルギー・タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金融市場の変動について

当社グループは、運転資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、当連結会計年度末（平成29年3月31日）時点における有利子負債は12億50百万円（リース債務含む）で総資産に対する有利子負債依存度は12.3%となっております。今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調達・生産について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによってこれらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、平成29年3月期において、建設機械市場向け売上高が約9割を占めており、その殆どがOEM(注)製品です。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと。

(8) 製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本・フィリピンに設けており、平成29年3月期において、その生産の約9割(生産数量比)をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロまたは第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



(11) 知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本報告書提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

(13) 厚生年金基金の解散について

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の様々な仕様に合わせたフィルタ製品に対して、品質はもとより要求されるスピードに対応できる信頼性と顧客満足を獲得することを目指して行っております。特に当社グループでは、フィルタ製品の心臓部に当たるフィルタエレメントに使用される「ろ材」の独自開発を行っており、多種多様な用途で使用されるフィルタ製品を顧客ニーズに即応できる製品開発を行っております。

当社グループの研究開発体制につきましては、当社では「ろ材」及び構成部品の研究・開発を行っており、子会社のYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.では製品評価試験業務等を行っております。

また、近年では特に建設機械業界における環境規制が大きく変化しています。建設機械など幅広い産業で使用されているディーゼル・エンジンは、燃料汎用性の高さや燃費効率の良さの一方で、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)を排出し、PM2.5をはじめとする大気汚染の原因となっています。このような汚染物質を低減するため、日本をはじめ先進国を中心に排出ガス規制が導入され、新興国でも段階的に導入が進められています。

具体的には、日本では特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(通称、オフロード法)にて建設機械等のエンジン搭載車両に対する排出ガス(NOx, PM等)の抑制基準値を定めており、使用規制が実施されています。米国では、連邦法によりEPA(米国環境保護庁)にてオフロード車両に対する排出ガス(NOx, PM等)の抑制基準値を定めており、製造が規制されています。欧州では、EC指令(EU規格)にてディーゼル・エンジンに対する排出ガス(NOx, PM等)の抑制基準値を定めており、販売規制が実施されています。一方、中国でも段階的に排出ガス規制を実施していますが、全国人民代表大会(国会に相当)にて採択された第12次5カ年計画(2011年-2015年)で掲げられたエネルギー消費抑制等省エネ・環境などの4指標については未達成であることが中間報告にて明らかにされ、特に環境汚染は深刻化していると報告されています。

地域別 排出ガス規制導入の状況

地域	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
米国	Tier2		Tier3				Tier4			Tier4Final			
EU	Stage II (Tier2相当)			Stage IIIA (Tier3相当)			Stage IIIB (Tier4相当)			Stage IV (Tier4Final相当)			
日本	規制なし (オンロードのみ)			平成18年規制 (Tier3相当)			平成23年規制 (Tier4相当)			平成27年規制 (Tier4Final相当)			
中国						Stage II (Tier2相当)					Stage III (Tier3相当)		
インド				Stage II (Tier2相当)			Stage III (Tier3相当)						

平成25年6月4日付経済産業省資料「諸外国の排出ガス規制導入の動き」より当社作成

先進国では排出ガス規制に対応する環境技術をはじめ、低炭素社会の構築に貢献する技術を国際競争力の要素として認識しており、今後も政策的に技術開発を促進していくと考えられています。経済産業省(産業構造審議会)では、日本企業の有する環境技術における競争優位を十分に発揮できる市場環境整備のために、新興国市場の排出ガス規制の引上げも視野に入れた意見交換など、政府レベルでの働きかけが必要と認識されています。

一方、中国などの新興国では深刻な環境問題への対応が求められており、中国では国務院によって2013年に制定された「大気汚染防止行動計画(2013年制定)」においては、建設機械など非道路移動機械と船舶の汚染規制を展開すると明記されています。また、中国国内で販売される建設機械はTier3を満たす必要があり、このような状況から、先進国や新興国を問わず、世界的に環境技術への関心は高まっています。

当社グループでは、今後更に高まる環境技術への対応として、フィルタに求められる機械のクリーンな回路環境を実現するため、市場の要求する機能や課題の調査、フィルタのコア部分であるろ材の開発、最適な製品設計を継続的に強化・展開します。

市場の要求する機能や課題の調査では、YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(蘇州開発センタ)をはじめ、グローバル拠点を活用し、顧客への調査やセミナー活動を通じて各地域の要望や課題、エンドユーザを取り巻く環境などのリアルタイムな情報を収集・分析し、当社グループの開発活動等へ活用します。

具体的には、中国で報告されている燃料関連不具合について、当社グループのYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(蘇州開発センタ)にて使用している燃料や使用済みのフィルタ解析によって、粗悪燃料が原因であることが判明し、この問題を解決する燃料用フィルタを製品化しました。今後も、課題解決の地産地消を目指し、調査スピードの向上、開発機能の拡充を目指します。

フィルタろ材の開発において、使用される状況や捕獲したいゴミに応じて最適な性能を発揮するために、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っています。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状(太さや密度)を組み合わせた多層ろ材の開発など、既に様々な当社製品に展開されています。今後は、より高度な市場の要求や課題解決を可能にするろ材開発を積極的に進めます。

また最適な製品設計をするために、長年に亘って蓄積したフィルタ製品化技術を活用し、ろ材性能や顧客要求に合致した製品を設計しています。具体的には、設計情報の情報共有基盤を構築・整備しており、蓄積してきたノウハウをグローバル拠点で活用できる体制を目指しています。今後は、更なる知見の蓄積をはじめ、シミュレーション機能等を充実し、製品構造に対する応力解析や流れる流体の解析などを実施し、設計部門を強化したいと考えています。

併せてフィルタ開発のみならず、現在では油圧回路内を循環する作動油の汚染度をリアルタイムに測定できるセンサ開発とフィルタの目詰まりを把握する圧力センサ開発を進めています。作動油の汚染度情報をリアルタイムに把握することは、油圧機器の故障予防・予知の観点からも非常に重要であり、尚且つフィルタ交換に関する最適寿命を予測し、それをユーザーと共有することが純正品の良さを理解してもらえらることと、正確な純正率の把握に繋がると考えております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの主力製品である油圧ショベルの作動油回路用フィルタ等の次期モデル向け新製品の開発を中心に、建設機械用のトランスミッション用フィルタの拡充、燃料用フィルタの拡充のため、中国市場建設機械向けに従来のカートリッジ交換フィルタの低コスト版としてエレメント交換式燃料フィルタを開発し、中国建設機械メーカー向けに販売展開しております。

また、油圧システム用のリターンフィルタ用フィルタエレメントとして従来のロングライフ性能を維持し、且つ、圧力損失の低減を目指したろ材を開発いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は1億72百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループへの影響としては、特定市場への依存や他社との競合など経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しております。これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は100億7百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は9億57百万円(前年同期比135.2%増)、経常利益は9億34百万円(前年同期比167.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億40百万円(前年同期比247.9%増)となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりです。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、中国での政府による公共投資の下支えによる更新需要の回復などにより、100億7百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、35億5百万円(前年同期比2.1%減)となり、前年同期に比べ73百万円減少しました。これは主として、コスト削減策によるものです。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、補助金収入の減少により、24百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

営業外費用は、社債発行費及びアレンジメントフィーの減少により、47百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

#### 特別損益

特別損失は、固定資産除売却損2百万円などの計上により、2百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は101億58百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。負債は35億5百万円(前年同期比5.5%増)となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものです。純資産は66億52百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16億5百万円減少し、21億円(前年同期比43.3%減)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

資金需要の主なものは、製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達することとしております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、メイン銀行他2行と、シンジケートローン方式によるタームローン契約(総額15億円)を締結しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、フィルタ性能を決定するろ材の開発から生産、販売まで一貫して行うことで、顧客要望に合わせた製品開発をスピーディーに提供し競争優位を実現すること、先進国での販売市場の拡大、新興国市場に対しての積極的参入・深耕、純正率の向上を訴求することにより収益基盤の安定化に努めております。今後の見通しとしては、中長期的に成長が期待できる建機用フィルタ市場を中心に販売戦略を展開するとともに、今後更に高まる環境技術への対応として、ろ材の構造、材質、最適機能の調査・研究を展開することにより、更なる成長戦略を進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高め、強固な企業体質を確立すべく努めております。具体的には「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の種類・製造方法・販売市場の類似性から判断して、同種・同系統のフィルタを製造販売するフィルタの専門メーカーです。従ってセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度の設備投資総額は199,596千円です。

その主な内容は、研究開発拠点の設備増強などによるものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 中区)	統括業務施設	12,845	-	10,296	-	-	23,142	52(13)
横浜開発センタ (神奈川県横浜市 磯子区杉田)	研究開発施設	52,970	43,035	42,400	-	126,460	264,866	32(11)
佐賀事業所 (佐賀県三養基郡 上峰町)	フィルタ生産 設備	141,233	111,347	4,964	155,488 (24,454.24)	17,537	430,571	29(19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びリース資産です。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	(フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	272,053	143,815	62,059	-	-	477,928	308(274)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整ははかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センター (神奈川県横浜市磯子区)	研究開発施設建物	350,000	-	増資資金	-	-	(注) 1
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センター (神奈川県横浜市磯子区)	研究開発用機械装置	220,000	-	増資資金	-	-	(注) 1
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センター (神奈川県横浜市磯子区)	フィルタ生産金型・治工具	493,097	-	自己資金	平成29年6月	平成30年3月	(注) 2
ヤマシンフィルタ株式会社	本社 (神奈川県横浜市中区)	ERP導入	300,000	248,473	増資資金	平成28年7月	平成30年3月	(注) 1
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	(フィリピンセブ)	フィルタ生産設備	139,293	-	自己資金	平成29年6月	平成30年3月	(注) 2

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、製造部門ではないため記載しておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、算定が困難なため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,716,000
計	40,716,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,438,000	12,438,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	12,438,000	12,438,000		

(注) 1. 当社は、100株を1単位とする単元株制度を導入しております。  
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月7日 (注)1	300,000	1,996,500	388,500	723,575	388,500	463,575
平成26年11月5日 (注)2	76,500	2,073,000	99,067	822,642	99,067	562,642
平成27年3月20日 (注)3	4,146,000	6,219,000		822,642		562,642
平成27年9月1日 (注)4	6,219,000	12,438,000		822,642		562,642

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円  
 引受価額 2,590円  
 資本組入額 1,295円  
 払込金総額 777,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,590円  
 資本組入額 1,295円  
 割当先 野村証券(株)

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	23	46	26	5	8,984	9,102	
所有株式数 (単元)		23,135	1,441	49,574	1,375	15	48,813	124,353	2,700
所有株式数 の割合(%)		18.60	1.16	39.87	1.11	0.01	39.25	100	

(注) 単元未満株式のみを所有する株主は130人です。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社やまびこホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	4,811,190	38.68
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	762,966	6.13
山崎 敬明	フィリピン国 セブ市	762,966	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	739,600	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	430,000	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	360,000	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240,000	1.93
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	199,532	1.60
ヤマシンフィルタ従業員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	185,600	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	115,000	0.92
計		8,606,854	69.20

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、739,000株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

5. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	673,200	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,435,300	124,353	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	12,438,000		
総株主の議決権		124,353	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向（注1）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしています。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。連結配当性向（注2）は23.3%となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円（うち中間配当金5円）としております。

なお、当社は期末配当及び中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 臨時取締役会決議	62,190	5
平成29年5月17日 臨時取締役会決議	87,066	7

（注1）総還元性向 =  $\{(配当金総額 + 株主優待 + 自己株式取得) \div 親会社株主に帰属する当期純利益\} \times 100$

（注2）連結配当性向 =  $(配当金総額 \div 親会社株主に帰属する当期純利益) \times 100$

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)			4,200 1,148	1,204 598 520	2,555
最低(円)			2,709 985	968 359 485	410

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年10月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、当社株式は平成28年3月31日付をもって市場第一部銘柄に指定されており、印は市場第一部におけるものであります。

- 2．印は、株式分割(平成27年3月20日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- 3．印は、株式分割(平成27年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	668	1,014	1,215	1,908	2,046	2,555
最低(円)	532	573	983	1,192	1,588	1,984

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山崎 敦彦	昭和28年5月25日生	昭和55年4月 昭和55年5月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成2年12月 株式会社小松製作所入社 当社取締役 就任 当社入社 取締役経営企画室長 当社取締役営業部長 当社代表取締役社長 (現任)	注4	199,532
取締役	営業 本部長	大越 和弘	昭和36年10月5日生	昭和60年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年10月 平成23年12月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年12月 平成28年10月 当社入社 当社取締役開発本部長 就任 当社取締役執行役員開発営業本部長兼技術本部長 当社取締役執行役員営業本部長兼技術本部長 当社取締役執行役員技術本部長 当社取締役執行役員開発本部長 YAMASHIN FILTER (SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. (現YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.) 董事 就任 (現任) 当社取締役執行役員開発生産本部長 当社取締役営業本部長 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 董事長 就任(現任) 当社取締役開発営業本部長 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役 就任(現任) 当社取締役営業本部長(現任)	注4	113,400
取締役 (監査等 委員)		鴨頭 斉	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成6年11月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年9月 平成20年2月 平成28年6月 五洋建設株式会社入社 北海ストラクチャー株式会社 監査役 就任 五洋建設株式会社 経営管理本部 監査部長 株式会社サンドテクノ入社 税所技建株式会社 取締役就任 株式会社シンキー入社 当社社外監査役 就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		鈴木 正	昭和23年 7月30日生	昭和48年 4月 平成 9年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成24年 4月 平成27年 6月 平成28年 6月	日本ユニバック株式会社(現日本 ユニシス株式会社) 入社 同社 I & C 営業第一本部長 同社執行役員関西支社長 日本ユニシス・ビジネス株式会 社 代表取締役社長 就任 同社相談役 当社社外取締役 就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	注 5	
取締役 (監査等 委員)		福崎 真也	昭和44年 4月24日生	平成 9年 4月 平成 9年 4月 平成13年10月 平成16年 6月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成28年 6月	弁護士登録(東京弁護士会) 九段綜合法律事務所 入所 番町スクエア法律事務所 開設 同パートナー弁護士 ロンツ債権回収株式会社 取締 役 就任 当社社外監査役 就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任) 株式会社コロワイド 取締役(監 査等委員)就任(現任)	注 5	
計							312,932

- (注) 1. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社となりました。
2. 取締役鴨頭斉、鈴木正及び福崎真也は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
 委員長 鴨頭斉、委員 鈴木正、委員 福崎真也  
 なお、鴨頭斉は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、会議等への出席や内部監査部門等との連携を密に図ることを通じて、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
4. 平成29年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィルタビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

#### 企業統治の体制

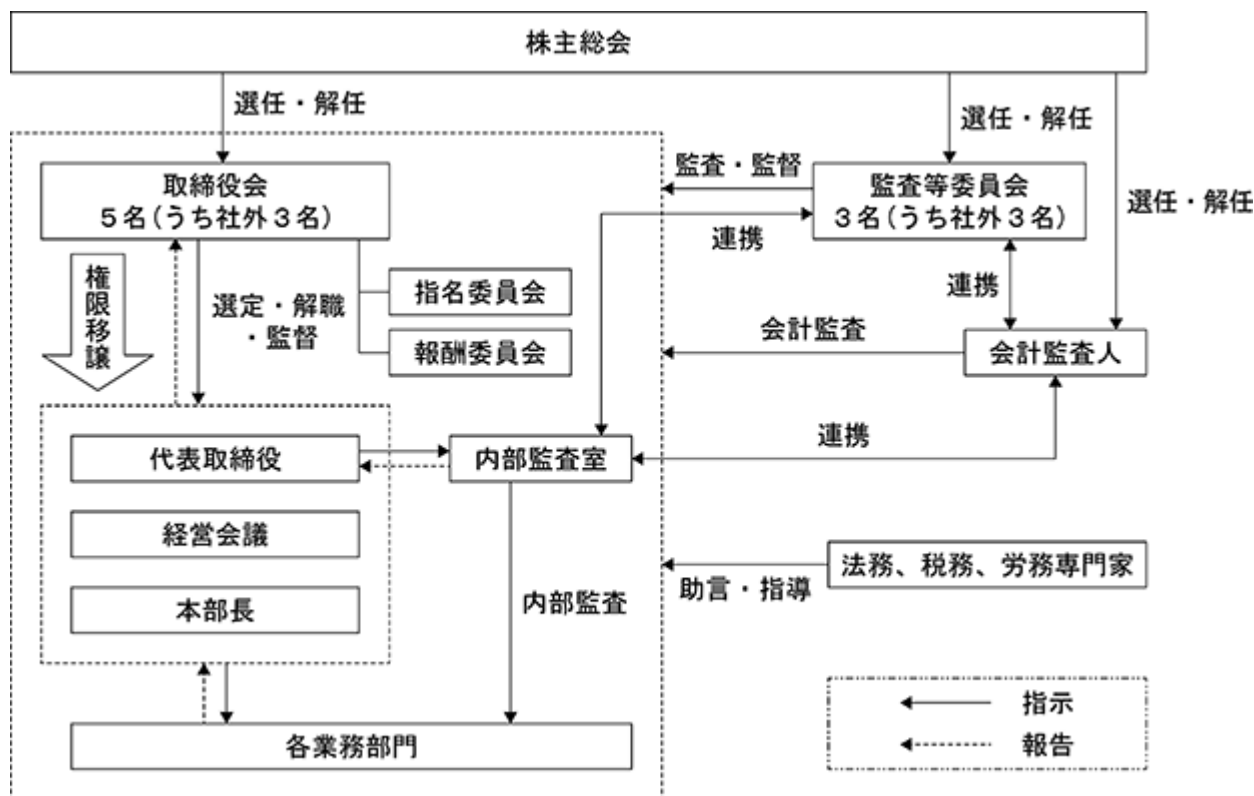
当社は、平成28年6月23日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目的としております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役2名(監査等委員である取締役を除く。)と社外取締役3名を含む監査等委員である取締役3名で構成されています。毎月1回定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に関しては任期を1年、監査等委員である取締役は任期を2年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

監査等委員会は、常勤の社外取締役1名を含む社外取締役3名で構成されており、経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査をしております。常勤監査等委員は、取締役会以外の経営会議等重要な会議に出席し意見を述べております。また社外取締役のうち1名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業の経営戦略及び事業計画に関する相当程度の知見を有しており、他1名の監査等委員は、弁護士であり、コンプライアンス分野における相当程度の知見を有しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、経営陣幹部選任と取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を設置しております。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外役員を委員に迎え入れております。指名委員会、報酬委員会ともに委員3名全員が社外役員であります。

また当社では、経営会議を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は常勤の取締役及び執行役員のメンバーで構成されています。経営会議では、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の推進をはかることを目的として経営に関する重要事項を協議又は決議しており、取締役会の運営が円滑に行えるよう設置しております。経営会議において取締役会への付議議案を審議することで、意思決定プロセスの明確化、透明性の確保をはかっております。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しており、内容は以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
  - (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
  - (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務部及び監査等委員である取締役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)を取締役又は監査等委員が閲覧可能な状態で保存する。
  - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
  - (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 「危機管理規程」を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。



4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。
  - (2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。
  
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
  
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - (1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
  - (2) 当社の各部門及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
  
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 監査等委員会から求められた場合は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。
  - (2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
  - (3) 当該使用人に対する指示命令権は、監査等委員会にあるものとする。
  
8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由とし不当な扱いを受けないことを確保するための体制
  - (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査等委員会に通報又は報告するものとする。
  - (2) 当該通報又は報告したことを理由として不当な扱いを受けないものとする。
  
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項
  - (1) 監査等委員会の職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。
  
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 代表取締役は、監査等委員である取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
  - (1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
  - (2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
  - (3) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、各部門の業務活動が法令・定款及び社内の諸規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か及び業務管理のための組織・制度・手続きが妥当であるかを監査することを目的としております。

内部監査は内部監査室がその責任を担っており、「内部監査規程」に基づき業務監査ならびに内部統制監査を行っております。

また、監査等委員会監査につきましては、常勤及び非常勤の監査等委員である取締役3名の体制で行っております。「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に基づいて監査活動を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

内部監査室と監査等委員会及び会計監査人は、情報の共有・相互連携をはかり、効率的な監査を実施するように努めております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である太陽有限責任監査法人により、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査及び証明を受けております。

なお、会計監査業務を遂行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉	5年	公認会計士 6名 その他 19名
指定有限責任社員 業務執行社員 久塚 清憲	5年	
指定有限責任社員 業務執行社員 榎本 郷	1年	

#### 社外取締役

上記 企業統治の体制に記載のとおり、社外取締役は3名です。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、当社の経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを重要視しております。

監査等委員である社外取締役鴨頭齊は、経理部門等での豊富な実務経験と知見を有していることから、広い視野からの客観的・中立的な監査・監督をすることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役鈴木正は、企業経営者としての経験や製造業界に対する豊富な知識を有していることから、当社の経営に対する客観的な提言とともに広い視野からの客観的・中立的な監査・監督を期待して社外取締役に選任しております。

監査等委員である社外取締役福崎真也は弁護士としての高度な知識を有していることから、高い専門性をもとにした監査・監督の妥当性を確保することを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役との間において、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

また、監査等委員会は定期的に内部監査室及び会計監査人と情報共有を行っており、相互に連携をはかっております。

当社は、現状の社外取締役の体制で、当社経営陣に対して独立した提言や監視が機能していると考えております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社の取締役(業務執行取締役等であるものを除く)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	175	109		66		4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	24	24				6

- (注) 1. 当社は、平成28年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。  
2. 上記の役員の員数には、平成28年6月23日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名、また平成28年11月14日付で退任した取締役1名を含んでおります。  
3. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山崎 敦彦	取締役	提出会社	61		46		107

- (注) 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額です。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で各人の報酬額を取締役会で決定しています。報酬は固定報酬部分と年度の業績に連動する業績連動部分で構成されます。なお、当社は、取締役会の諮問機関であり、過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、取締役の報酬について公正な審議による妥当性及び透明性の確保を図っています。

監査等委員である取締役の報酬は報酬限度額の範囲内で固定報酬のみの金額を監査等委員会の協議のもとに決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 81,510千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業株式会社	10,000	4,650	取引関係の円滑化・維持
日立建機株式会社	12,000	21,456	取引関係の円滑化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	34,120	取引関係の円滑化・維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業株式会社	10,000	7,760	取引関係の円滑化・維持
日立建機株式会社	12,000	33,300	取引関係の円滑化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	40,450	取引関係の円滑化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は5名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社は、提出日現在において支配株主及びその近親者との取引は存在せず、また今後も行わない方針であります。例外的な取引を行う場合には、他の一般的な外部取引と同様の条件とする方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、連結子会社は総額で17百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、連結子会社は総額で9百万円の監査報酬を支払っております。また、当社は同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して移転価格文書策定業務について5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読や公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入することにより、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,151	2,263,301
受取手形及び売掛金	1,880,667	2,480,815
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	936,078	868,769
原材料及び貯蔵品	529,079	588,790
繰延税金資産	121,781	187,421
その他	130,808	106,295
流動資産合計	7,604,568	6,695,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,636	502,543
機械装置及び運搬具（純額）	403,057	334,173
工具、器具及び備品（純額）	133,179	130,665
土地	155,488	155,488
建設仮勘定	51,851	147,726
その他（純額）	3,452	1,824
有形固定資産合計	1 1,322,666	1 1,272,421
無形固定資産		
ソフトウェア	96,371	43,219
その他	1,169	249,642
無形固定資産合計	97,541	292,862
投資その他の資産		
投資有価証券	359,866	1,745,566
退職給付に係る資産	-	6,875
差入保証金	112,862	115,842
その他	26,307	29,130
投資その他の資産合計	499,036	1,897,415
固定資産合計	1,919,244	3,462,699
資産合計	9,523,812	10,158,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,210	1,085,944
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	151,824	252,379
未払法人税等	38,464	216,133
賞与引当金	112,995	112,909
役員賞与引当金	-	66,000
その他	104,621	140,654
流動負債合計	1,704,115	2,374,021
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	450,000	150,000
退職給付に係る負債	164,421	173,951
資産除去債務	160,000	160,000
その他	43,578	47,576
固定負債合計	1,617,999	1,131,527
負債合計	3,322,115	3,505,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,712,535	5,228,227
株主資本合計	6,097,820	6,613,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,750	2,881
為替換算調整勘定	94,125	36,150
その他の包括利益累計額合計	103,875	39,032
純資産合計	6,201,696	6,652,545
負債純資産合計	9,523,812	10,158,093



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,458,422	10,007,116
売上原価	1 5,472,354	1 5,544,079
売上総利益	3,986,067	4,463,037
販売費及び一般管理費	2, 3 3,578,820	2, 3 3,505,211
営業利益	407,246	957,826
営業外収益		
受取利息	5,327	7,875
受取配当金	2,482	1,864
スクラップ売却益	3,203	1,882
補助金収入	9,432	2,183
その他	4,630	10,666
営業外収益合計	25,076	24,471
営業外費用		
支払利息	9,065	11,240
社債発行費	10,068	-
為替差損	15,518	22,526
支払手数料	7,086	8,413
アレンジメントフィー	37,500	-
その他	4,073	5,789
営業外費用合計	83,311	47,970
経常利益	349,011	934,327
特別利益		
固定資産売却益	4 151	-
品質保証対応費用戻入益	18,261	-
特別利益合計	18,412	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,075	5 2,370
特別損失合計	6,075	2,370
税金等調整前当期純利益	361,348	931,956
法人税、住民税及び事業税	123,019	353,372
法人税等調整額	54,340	61,488
法人税等合計	177,360	291,884
当期純利益	183,988	640,072
親会社株主に帰属する当期純利益	183,988	640,072

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	183,988	640,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,848	6,868
為替換算調整勘定	140,309	57,975
その他の包括利益合計	153,157	64,843
包括利益	30,830	575,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,830	575,228
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	822,642	562,642	4,708,898	6,094,183
当期変動額				
剰余金の配当			180,351	180,351
親会社株主に帰属する当期純利益			183,988	183,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	3,637	3,637
当期末残高	822,642	562,642	4,712,535	6,097,820

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,598	234,435	257,033	6,351,216
当期変動額				
剰余金の配当				180,351
親会社株主に帰属する当期純利益				183,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,848	140,309	153,157	153,157
当期変動額合計	12,848	140,309	153,157	149,520
当期末残高	9,750	94,125	103,875	6,201,696

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	822,642	562,642	4,712,535	6,097,820
当期変動額				
剰余金の配当			124,380	124,380
親会社株主に帰属する当期純利益			640,072	640,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	515,692	515,692
当期末残高	822,642	562,642	5,228,227	6,613,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,750	94,125	103,875	6,201,696
当期変動額				
剰余金の配当				124,380
親会社株主に帰属する当期純利益				640,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,868	57,975	64,843	64,843
当期変動額合計	6,868	57,975	64,843	450,848
当期末残高	2,881	36,150	39,032	6,652,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	361,348	931,956
減価償却費	393,097	294,313
賞与引当金の増減額(は減少)	1,190	65
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	66,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,836	2,653
受取利息及び受取配当金	7,809	9,739
支払利息	9,065	11,240
社債発行費	10,068	-
為替差損益(は益)	1,460	2,629
固定資産除売却損益(は益)	5,924	2,370
品質保証対応費用戻入益	18,261	-
売上債権の増減額(は増加)	539,290	607,617
たな卸資産の増減額(は増加)	272,978	364
仕入債務の増減額(は減少)	236,997	290,201
その他	25,463	158,023
小計	1,317,427	1,136,342
利息及び配当金の受取額	6,013	8,144
利息の支払額	7,026	11,247
法人税等の支払額	140,097	191,526
法人税等の還付額	55,732	10,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,048	952,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	300,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	229,275	185,091
有形固定資産の売却による収入	1,727	-
無形固定資産の取得による支出	26,702	237,126
長期預金の預入による支出	-	163,005
長期預金の解約による収入	-	100,000
その他	3,017	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,232	1,889,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
社債の償還による支出	-	200,000
社債の発行による収入	989,931	-
配当金の支払額	180,022	124,325
その他	46,597	9,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,312	634,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,384	35,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060,744	1,605,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,407	3,706,151
現金及び現金同等物の期末残高	3,706,151	2,100,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.
6. YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.
7. YSK株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.及びYAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行ってまいりましたが、平成28年3月25日付をもって基金解散の認可を受けました。今後、当該基金では清算業務を行って参ります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資です。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映されるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた51,851千円は「建設仮勘定」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,159千円は「支払手数料」7,086千円、「その他」4,073千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
2,743,081千円	2,883,206千円

2 金融機関とのシンジケートローン方式によるコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結していましたが、平成29年3月29日付で終了しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン総額	3,000,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
209,228千円	230,870千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃	418,974千円	433,534千円
給料及び手当	817,176	772,810
賞与引当金繰入額	108,320	104,442
役員賞与引当金繰入額	-	66,000
退職給付費用	63,117	45,575

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
225,483千円	172,418千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	151千円	- 千円
計	151	-

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	2,172
工具、器具及び備品	6,075	198
ソフトウェア	-	0
計	6,075	2,370

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,243千円	9,853千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,243	9,853
税効果額	6,395	2,985
その他有価証券評価差額金	12,848	6,868
為替換算調整勘定：		
当期発生額	140,309	57,975
その他の包括利益合計	153,157	64,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,219,000	6,219,000	-	12,438,000
合計	6,219,000	6,219,000	-	12,438,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。  
 株式分割による増加 6,219,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 臨時取締役会	普通株式	118,161	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成27年3月31日を基準日とする配当については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 臨時取締役会	普通株式	62,190	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,438,000	-	-	12,438,000
合計	12,438,000	-	-	12,438,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,806,151千円	2,263,301千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000	163,000
現金及び現金同等物	3,706,151	2,100,301

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	47,421	41,223
1年超	332,739	264,930
合計	380,160	306,154

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式及び余裕資金の運用債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、規程に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、金額が少ないために原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で財務経理部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,806,151	3,806,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,880,667	1,880,667	-
(3) 有価証券	200,000	200,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	359,866	359,866	-
資産計	6,246,685	6,246,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	796,210	796,210	-
(2) 社債(*1)	1,000,000	990,143	9,856
(3) 長期借入金(*2)	750,000	749,561	438
負債計	2,546,210	2,535,915	10,294

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,806,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,880,667	-	-	-
有価証券	200,000	-	-	-
投資有価証券	-	-	300,000	-
合計	5,886,819	-	300,000	-



3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	-
長期借入金	300,000	300,000	150,000	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,263,301	2,263,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,480,815	2,480,815	-
(3) 有価証券	200,000	200,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,745,566	1,745,566	-
資産計	6,689,683	6,689,683	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,085,944	1,085,944	-
(2) 社債(*1)	800,000	793,574	6,425
(3) 長期借入金(*2)	450,000	449,549	450
負債計	2,335,944	2,329,068	6,876

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,263,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,480,815	-	-	-
有価証券	200,000	-	-	-
投資有価証券	-	300,000	-	-
合計	4,944,116	300,000	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	200,000	200,000	200,000	-	-
長期借入金	300,000	150,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,106	6,597	19,508
	小計	26,106	6,597	19,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,120	39,280	5,160
	その他	499,640	500,000	360
	小計	533,760	539,280	5,520
合計		559,866	545,877	13,988

当連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,510	45,877	35,632
	小計	81,510	45,877	35,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	1,864,056	1,895,553	31,497
	小計	1,864,056	1,895,553	31,497
合計		1,945,566	1,941,431	4,134

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度及び複数の事業主により構成された企業年金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。複数事業主制度の厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。その他の連結子会社は主として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	144,859	161,940
(2) 退職給付費用 (千円)	20,986	24,851
(3) 退職給付の支払額 (千円)	3,905	12,840
(4) 退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	161,940	173,951

(2) 原則法を使用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高 (千円)	49,329	51,519
(2) 勤務費用 (千円)	5,042	4,810
(3) 利息費用 (千円)	2,496	2,191
(4) 数理計算上の差異の発生額 (千円)	4,255	11,485
(5) 退職給付の支払額 (千円)	1,093	1,087
(6) 退職給付債務の期末残高 (千円)	51,519	45,948

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 年金資産の期首残高 (千円)	46,603	49,037
(2) 期待運用収益 (千円)	2,482	2,259
(3) 数理計算上の差異の発生額 (千円)	7,560	5,999
(4) 事業主からの拠出額 (千円)	8,605	8,614
(5) 退職給付の支払額 (千円)	1,093	1,087
(6) 年金資産の期末残高 (千円)	49,037	52,824

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 積立型制度の退職給付債務(千円)	213,459	219,899
(2) 年金資産(千円)	49,037	52,824
(3) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	164,421	167,075
(4) 退職給付に係る負債(千円)	164,421	173,951
(5) 退職給付に係る資産(千円)	-	6,875
(6) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	164,421	167,075

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	5,042	4,810
(2) 利息費用(千円)	2,496	2,191
(3) 期待運用収益(千円)	2,482	2,259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,304	5,946
(5) 確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	8,361	1,203

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 債券(%)	-	96
(2) 現金及び預金(%)	100	4
(3) その他(%)	-	-
(4) 合計(%)	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 - %、当連結会計年度 87.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	4.62%	5.03%
長期期待運用収益率	4.62%	5.03%

### 3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,248千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20,798千円です。

### 4. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

#### (2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日 現在)
年金資産の額	66,529百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,961百万円	- 百万円
差引額	3,432百万円	- 百万円

#### (3) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 1.52%

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) - %

#### (4) 補足説明

上記(2)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,448百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度7,016百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分については期間12年3ヵ月の元利均等償却、加算部分については期間3年10ヵ月の元利均等償却です。

なお、上記(3)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

#### (厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
連結会社間内部利益消去	6,001千円	58,916千円
たな卸資産評価損	41,482	48,225
賞与引当金	33,539	33,426
繰越欠損金	18,786	8,018
未実現為替差損益	421	-
未払費用	9,034	9,107
役員賞与引当金	-	13,474
その他	13,898	18,260
繰延税金資産(流動)合計	123,165	189,428
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未実現為替差損益	1,383千円	1,959千円
その他	-	47
繰延税金負債(流動)合計	1,383	2,007
繰延税金資産(流動)純額	121,781	187,421
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	49,067千円	53,057千円
減価償却超過額	20,252	23,112
資産除去債務	48,480	48,480
繰越欠損金	10,518	6,942
その他	1,426	3,859
繰延税金資産(固定)計	129,743	135,450
評価性引当額	-	1,230
繰延税金資産(固定)合計	-	134,220
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	4,238千円	1,253千円
減価償却不足額	18,297	17,199
在外子会社等の留保利益	119,056	129,615
その他	89	-
繰延税金負債(固定)合計	141,680	148,068
繰延税金負債(固定)の純額	11,937	13,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	16.7	
連結調整項目	13.0	
繰越試験研究費特別控除	5.9	
未実現為替差損益	4.2	
税率差異による影響額	3.5	
配当金益金不算入	24.6	
税務上の繰越欠損金	3.0	
試験研究費特別控除	2.1	
その他	2.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神奈川県横浜市磯子区杉田(横浜開発センタ)の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を最大5年と見積もり、割引率は0.311%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	159,710千円	160,000千円
時の経過による調整額	289	-
期末残高	160,000	160,000

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

本社オフィス等は、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないこと、また、仮に当該オフィス等の移転等が発生した場合の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
4,885,090	1,593,715	1,722,511	1,257,104	9,458,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
670,689	538,030	113,946	1,322,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	970,414	単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
5,198,377	2,122,775	1,712,363	973,599	10,007,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
718,581	469,492	84,347	1,272,421



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	1,062,043	単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	498円61銭	534円86銭
1株当たり当期純利益金額	14円79銭	51円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	183,988	640,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	183,988	640,072
期中平均株式数(株)	12,438,000	12,438,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマシンプィルタ株式会社	第7回無担保社債	平成28年 3月25日	1,000,000	800,000 (200,000)	0.17	なし	平成33年 3月25日
合計			1,000,000	800,000 (200,000)			

- (注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,580	249	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,000	150,000	0.9	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	751,825	450,249	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため及びリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	160,000	-	-	160,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,347,274	4,783,771	7,203,351	10,007,116
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	194,390	419,018	673,195	931,956
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	159,778	273,023	471,144	640,072
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.85	21.95	37.88	51.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.85	9.10	15.93	13.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,147,120	1,246,305
受取手形	269,049	257,104
電子記録債権	160,725	312,996
売掛金	1 1,322,876	1 1,719,973
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	616,872	496,235
原材料及び貯蔵品	87,589	100,559
前払費用	26,949	52,473
繰延税金資産	96,115	101,954
未収入金	1 199,474	1 167,419
未収消費税等	41,862	6,611
その他	807	728
<b>流動資産合計</b>	<b>5,169,443</b>	<b>4,662,362</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	207,971	191,724
構築物	18,177	15,325
機械及び装置	178,613	154,383
車両運搬具	166	0
工具、器具及び備品	57,304	57,660
土地	155,488	155,488
リース資産	1,115	-
建設仮勘定	51,851	143,998
<b>有形固定資産合計</b>	<b>670,689</b>	<b>718,581</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	87,786	39,722
その他	1,123	249,596
<b>無形固定資産合計</b>	<b>88,910</b>	<b>289,319</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	359,866	1,745,566
関係会社株式	1,003,912	1,013,188
関係会社出資金	133,362	133,362
出資金	1,800	1,800
関係会社長期貸付金	90,000	30,000
繰延税金資産	103,428	107,828
差入保証金	92,331	92,331
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,784,699</b>	<b>3,124,076</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,544,299</b>	<b>4,131,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,713,743</b>	<b>8,794,339</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	237,238	176,555
電子記録債務	29,295	176,404
買掛金	1 515,609	1 1,125,542
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	1,170	-
未払金	1 123,712	1 213,080
未払費用	43,523	58,232
未払法人税等	2,112	200,044
預り金	13,350	30,576
賞与引当金	106,372	107,046
役員賞与引当金	-	66,000
その他	1,594	2,354
流動負債合計	1,573,978	2,655,837
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	450,000	150,000
退職給付引当金	161,940	173,951
資産除去債務	160,000	160,000
固定負債合計	1,571,940	1,083,951
負債合計	3,145,918	3,739,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金		
資本準備金	562,642	562,642
資本剰余金合計	562,642	562,642
利益剰余金		
利益準備金	43,300	43,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	129,489	623,083
利益剰余金合計	3,172,789	3,666,383
株主資本合計	4,558,074	5,051,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,750	2,881
評価・換算差額等合計	9,750	2,881
純資産合計	4,567,824	5,054,550
負債純資産合計	7,713,743	8,794,339

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高	3	8,581,384	3	9,314,887
売上原価	3	5,837,436	3	6,038,326
売上総利益		2,743,947		3,276,561
販売費及び一般管理費	1	2,843,706	1	2,852,102
営業利益又は営業損失( )		99,759		424,459
営業外収益				
受取利息		1,990		1,215
有価証券利息		1,156		2,957
受取配当金		286,568		409,060
受取手数料		29,059		29,059
その他		1,624		7,187
営業外収益合計	3	320,398	3	449,479
営業外費用				
支払利息		8,838		6,103
社債利息		104		5,157
社債発行費		10,068		-
為替差損		34,917		29,562
支払手数料		7,086		8,413
アレンジメントフィー		37,500		-
その他		3,958		3,141
営業外費用合計		102,473		52,378
経常利益		118,165		821,560
特別利益				
品質保証対応費用戻入益		18,261		-
特別利益合計		18,261		-
特別損失				
固定資産除売却損	2	78	2	2,318
特別損失合計		78		2,318
税引前当期純利益		136,347		819,242
法人税、住民税及び事業税		7,805		208,521
法人税等調整額		2,180		7,254
法人税等合計		5,625		201,267
当期純利益		130,721		617,974

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		543,801	66.9	593,422	69.4
労務費		71,933	8.8	70,679	8.3
経費	2	197,167	24.3	191,560	22.4
当期総製造費用		812,902	100.0	855,663	100.0
他勘定振替高	3	31,331		32,262	
当期製品製造原価		781,571		823,400	

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算です。		1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算です。	
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
外注加工費	113,308千円	外注加工費	117,492千円
減価償却費	22,785	減価償却費	19,011
消耗品費	25,830	消耗品費	21,863
3 他勘定振替高の内容		3 他勘定振替高の内容	
開発原材料仕入	22,758千円	開発原材料仕入	20,755千円
販売促進費	8,573	販売促進費	11,507
合計	31,331	合計	32,262

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	822,642	562,642	562,642	43,300	3,000,000	179,118	3,222,418	4,607,703
当期変動額								
剰余金の配当			-			180,351	180,351	180,351
当期純利益			-			130,721	130,721	130,721
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	49,629	49,629	49,629
当期末残高	822,642	562,642	562,642	43,300	3,000,000	129,489	3,172,789	4,558,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,598	22,598	4,630,301
当期変動額			
剰余金の配当			180,351
当期純利益			130,721
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	12,848	12,848	12,848
当期変動額合計	12,848	12,848	62,477
当期末残高	9,750	9,750	4,567,824



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	822,642	562,642	562,642	43,300	3,000,000	129,489	3,172,789	4,558,074
当期変動額								
剰余金の配当			-			124,380	124,380	124,380
当期純利益			-			617,974	617,974	617,974
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	493,594	493,594	493,594
当期末残高	822,642	562,642	562,642	43,300	3,000,000	623,083	3,666,383	5,051,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,750	9,750	4,567,824
当期変動額			
剰余金の配当			124,380
当期純利益			617,974
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	6,868	6,868	6,868
当期変動額合計	6,868	6,868	486,726
当期末残高	2,881	2,881	5,054,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

構築物 7～30年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用計上として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

(追加情報)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行っていましたが、平成28年3月25日付をもって基金解散の認可を受けました。今後、当該基金では清算業務を行って参ります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,044千円は「支払手数料」7,086千円、「その他」3,958千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	670,989千円	745,347千円
短期金銭債務	437,993	1,016,113

2 金融機関とのシンジケートローン方式によるコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しておりましたが、平成29年3月29日付で終了しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン総額	3,000,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	-

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度82%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃	318,861千円	335,532千円
給料及び手当	505,303	494,268
減価償却費	127,159	84,616
賞与引当金繰入額	85,513	85,410
役員賞与引当金繰入額	-	66,000
退職給付費用	53,377	41,754

- 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	0千円
機械及び装置	-	2,172
工具、器具及び備品	78	145
計	78	2,318

- 3 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,916,421千円	3,103,417千円
仕入高	5,186,818	5,218,839
営業取引以外の取引による取引高	314,982	437,192

## (有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,003,912千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,013,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
役員賞与引当金	- 千円	13,200千円
未払事業税等	-	13,797
賞与引当金	32,443	32,649
たな卸資産評価損	26,539	31,589
繰越欠損金	23,623	-
未払費用	9,034	9,107
その他	4,476	1,612
繰延税金資産(流動)合計	96,115	101,954
繰延税金資産(流動)の純額	96,115	101,954
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,067千円	53,057千円
資産除去債務	48,480	48,480
繰越欠損金	6,322	-
その他	3,797	8,774
繰延税金資産(固定)計	107,666	110,311
評価性引当額	-	1,230
繰延税金資産(固定)合計	107,666	109,081
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,238千円	1,253千円
繰延税金負債(合計)合計	4,238	1,253
繰延税金資産(固定)の純額	103,428	107,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
外国子会社配当益金不算入	54.1	8.3
受取配当金益金不算入	7.3	3.7
試験研究費特別控除	-	1.8
留保金課税による影響額	-	6.7
交際費及び寄付金等永久に損金に 算入されない項目	4.3	1.5
地方税均等割	2.8	0.5
繰越試験研究費特別控除	15.7	-
税率差異による影響額	9.5	-
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	24.6

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成29年3月14日の取締役会決議に基づき、同日にYSK株式会社(完全子会社)と事業譲渡契約を締結し、平成29年4月13日に同社から事業の譲受けを完了いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社を取り巻く経済環境の変化に対応するため、当社グループの事業統合による経営資源の効率化を目的とする。

(2) 事業譲受の相手会社の名称

YSK株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

プロセスフィルタ製造事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

たな卸資産 40,006千円

(5) 譲受の時期

平成29年4月13日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	207,971	8,400	-	24,646	191,724	637,015
	構築物	18,177	-	-	2,852	15,325	42,168
	機械及び装置	178,613	13,126	2,172	35,184	154,383	329,477
	車両運搬具	166	-	-	166	0	2,883
	工具、器具及び備品	57,304	33,617	6,857	26,403	57,660	758,068
	土地	155,488	-	-	-	155,488	-
	リース資産	1,115	-	-	1,115	-	-
	建設仮勘定	51,851	92,147	-	-	143,998	-
	計	670,689	147,291	9,030	90,369	718,581	1,769,614
無形固定資産	ソフトウェア	87,786	-	-	48,064	39,722	-
	その他	1,123	248,473	-	-	249,596	-
	計	88,910	248,473	-	48,064	289,319	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

建設仮勘定	増加額	製造設備前渡金	64,800
その他	増加額	ERP導入費用	248,473

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	106,372	107,046	106,372	107,046
役員賞与引当金	-	66,000	-	66,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamashin-filter.co.jp/">http://www.yamashin-filter.co.jp/</a>						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様                      毎年第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容                      対象の株主様に対して、QUOカード(クオカード)を第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の保有株式数に応じて、下記の通り贈呈いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保有株式数</th> <th style="text-align: center;">優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">100株以上1,000株未満</td> <td style="text-align: center;">QUOカード(500円分)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,000株以上</td> <td style="text-align: center;">QUOカード(1,000円分)</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	QUOカード(500円分)	1,000株以上	QUOカード(1,000円分)
保有株式数	優待内容						
100株以上1,000株未満	QUOカード(500円分)						
1,000株以上	QUOカード(1,000円分)						

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、平成29年6月28日付けで株主名簿管理人及び特別口座管理機関を以下のとおり変更しております。
- 取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 (特別口座)  
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第61期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月15日関東財務局長に提出。

(第62期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第62期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成28年8月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ヤマシンフィルタ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	塚	清	憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマシンフィルタ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤマシンフィルタ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ヤマシンフィルタ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	塚	清	憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。